



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 カシオ計算機株式会社

コード番号 6952 URL <http://casio.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 櫻尾 和雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 財務・IR担当 (氏名) 高木 明徳

TEL 03-5334-4852

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	72,211	4.5	7,021	74.8	6,621	77.3	4,601	115.3
26年3月期第1四半期	69,127	△0.0	4,017	9.8	3,735	33.1	2,137	30.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 4,328百万円 (△20.2%) 26年3月期第1四半期 5,426百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	17.11	17.11
26年3月期第1四半期	7.95	7.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	352,700	185,550	52.6
26年3月期	366,964	185,256	50.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 185,429百万円 26年3月期 185,140百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	160,000	5.5	15,500	46.4	14,500	47.6	10,000	76.4	37.20
通期	350,000	8.8	35,000	31.7	33,000	28.2	23,000	43.8	85.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) — 、 除外 一社 (社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P.3「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	279,020,914 株	26年3月期	279,020,914 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	10,182,725 株	26年3月期	10,181,415 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	268,838,826 株	26年3月期1Q	268,848,873 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。なお、平成26年5月7日に公表いたしました連結業績予想は、本資料において修正しております。
- 2.決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における内外経済は、新興国では景気拡大基調の鈍化が懸念されるものの、国内では消費税率引き上げ後も内需が底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

この環境下、当第1四半期連結累計期間の売上高は、対前年同期比4.5%増の722億円となりました。セグメント別内訳は、コンシューマが613億円、システムが81億円、その他が26億円となりました。

時計は「G-SHOCK」「BABY-G」といったブランドが、中国やアジアなどの海外市場を中心に好調に推移し大幅な増収となりました。電卓は関数電卓の販売が海外を中心に好調に推移し売上を拡大しました。

損益につきましては、コンシューマは97億円の営業利益となりました。時計は収益性がさらに向上しました。電卓は高付加価値の関数電卓拡大により利益を拡大し、デジタルカメラは独自のハイエンド商品特化により利益を確保しました。システムは18億円の営業損失、その他は0.7億円の営業損失となりました。この結果、調整後の連結合計として70億円の営業利益となりました。また、経常利益は66億円、四半期純利益は46億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、有価証券の減少などにより、前連結会計年度末比142億円減少の3,527億円となりました。純資産は、前連結会計年度末比2億円増加の1,855億円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比2.1ポイント増の52.6%に改善されました。

当グループは今後も引き続き事業資産の効率的運営の徹底を図り、安定的且つ強靱な財務体質の構築に取り組みます。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月7日に公表した平成27年3月期の第2四半期（累計）連結業績予想を以下の通り修正いたします。なお、平成27年3月期の通期連結業績予想につきましては、前回予想（平成26年5月7日公表）に対して変更はありません。

【第2四半期（累計）連結業績予想】

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成26年5月7日発表)	1,600	140	130	90
今回修正予想 (B)	1,600	155	145	100
増減額 (B-A)	—	15	15	10

当グループは今後も全世界で通用する独自技術を生かした新製品の積極的な世界展開により、長期的視点に立った収益力強化、経営・財務体質強化に取り組みます。

(注) 業績見通しについて

①為替水準は1US\$=95円、1ユーロ=130円を想定しております。

②業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与える要素としては、当グループの事業をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする主要為替相場の変動、製品販売価格の大幅な変動などが考えられますが、これらに限られるものではありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この変更による影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,759	89,991
受取手形及び売掛金	50,633	39,237
有価証券	26,001	12,703
製品	35,469	38,954
仕掛品	5,314	4,882
原材料及び貯蔵品	7,320	7,040
その他	29,164	38,266
貸倒引当金	△525	△504
流動資産合計	244,135	230,569
固定資産		
有形固定資産		
土地	36,924	36,916
その他(純額)	27,021	26,474
有形固定資産合計	63,945	63,390
無形固定資産		
	6,075	6,142
投資その他の資産		
投資有価証券	30,301	31,716
退職給付に係る資産	9,621	9,861
その他	12,964	11,098
貸倒引当金	△77	△76
投資その他の資産合計	52,809	52,599
固定資産合計	122,829	122,131
資産合計	366,964	352,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,407	29,197
短期借入金	4,768	4,743
1年内返済予定の長期借入金	28,749	28,614
1年内償還予定の社債	7,366	22,192
1年内償還予定の新株予約権付社債	250	250
未払法人税等	2,755	1,829
製品保証引当金	771	771
その他	38,044	38,171
流動負債合計	122,110	125,767
固定負債		
社債	15,000	—
長期借入金	30,000	30,000
退職給付に係る負債	860	811
その他	13,738	10,572
固定負債合計	59,598	41,383
負債合計	181,708	167,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	65,703	65,703
利益剰余金	70,447	71,015
自己株式	△8,603	△8,604
株主資本合計	176,139	176,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,335	7,234
繰延ヘッジ損益	△49	△25
為替換算調整勘定	△2,577	△3,724
退職給付に係る調整累計額	5,292	5,238
その他の包括利益累計額合計	9,001	8,723
少数株主持分	116	121
純資産合計	185,256	185,550
負債純資産合計	366,964	352,700

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	69,127	72,211
売上原価	40,658	39,699
売上総利益	28,469	32,512
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	8,220	8,586
その他	16,232	16,905
販売費及び一般管理費合計	24,452	25,491
営業利益	4,017	7,021
営業外収益		
受取利息	138	137
その他	133	133
営業外収益合計	271	270
営業外費用		
支払利息	301	228
為替差損	161	202
その他	91	240
営業外費用合計	553	670
経常利益	3,735	6,621
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	8	12
役員退職慰労金	2,122	—
特別損失合計	2,130	12
税金等調整前四半期純利益	1,606	6,609
法人税等	△536	2,003
少数株主損益調整前四半期純利益	2,142	4,606
少数株主利益	5	5
四半期純利益	2,137	4,601

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,142	4,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,397	899
繰延ヘッジ損益	24	24
為替換算調整勘定	1,863	△1,147
退職給付に係る調整額	—	△54
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	3,284	△278
四半期包括利益	5,426	4,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,421	4,323
少数株主に係る四半期包括利益	5	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	56,812	8,613	3,702	69,127	—	69,127
(2) セグメント間の内部 売上高	1	6	837	844	△844	—
計	56,813	8,619	4,539	69,971	△844	69,127
セグメント利益 又は損失(△)	6,705	△844	△364	5,497	△1,480	4,017

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,480百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,480百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	61,394	8,144	2,673	72,211	—	72,211
(2) セグメント間の内部 売上高	1	4	1,298	1,303	△1,303	—
計	61,395	8,148	3,971	73,514	△1,303	72,211
セグメント利益 又は損失(△)	9,798	△1,835	△73	7,890	△869	7,021

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△869百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△869百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

1 第三者割当による2019年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行について

当社は、平成26年7月7日付取締役会において、第三者割当による2019年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行を行うことについて決議し、以下のとおり発行いたしました。

- (1) 発行価額 本社債額面金額の100.5% (各本社債額面金額10,000,000円)
- (2) 発行総額 100億円及び代替新株予約権付社債券に係る本社債額面金額合計額の合計額
- (3) 利率 本社債に利息は付さない。
- (4) 償還方法 本社債額面金額の100%で償還する。
- (5) 償還期限 平成31年7月23日
- (6) 転換価額 2,061円
- (7) 転換請求期間 平成26年8月6日から平成31年7月9日の営業終了時までとする。
- (8) 資本組入額 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。
- (9) 発行日 平成26年7月23日
- (10) 担保の内容 該当事項なし。
- (11) 資金の使途 差引手取概算額100億円は、その全額を自己株式取得のための資金に充当する予定です。なお、本新株予約権付社債の払込日以前に自己株式を取得した場合は、取得のために取り崩した手元資金に充当いたします。

2 自己株式の取得について

当社は、平成26年7月7日付取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- 1 自己株式の取得を行う理由

自己株式取得が、ROEなどの資本効率を表す指標の改善及びEPSなどの株主利益を表す指標の向上、ひいては企業価値・株主価値の最大化につながると考えており、今般実施するものであります。
- 2 取得の内容
 - (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
 - (2) 取得する株式の総数 850万株 (上限)
 - (3) 株式の取得価額の総額 125億円 (上限)
 - (4) 取得する期間 平成26年7月8日から平成26年8月末日
- 3 取得の方法

東京証券取引所における市場買付け

3 自己株式の消却について

当社は、平成26年7月7日付取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしました。

- 1 消却する株式の種類 当社普通株式
- 2 消却する株式の数 10百万株
- 3 消却予定日 平成26年7月末日